

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月10日
【四半期会計期間】 第136期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】 株式会社ブルボン
【英訳名】 BOURBON CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 康
【本店の所在の場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【最寄りの連絡場所】 新潟県柏崎市松波四丁目2番14号
【電話番号】 0257(23)2333番
【事務連絡者氏名】 常務取締役 財務管理部長 山崎 幸治
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第2四半期 連結累計期間	第136期 第2四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	47,163	47,839	102,429
経常利益(百万円)	760	579	2,917
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	143	146	1,039
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	350	169	830
純資産額(百万円)	31,836	32,821	32,698
総資産額(百万円)	59,439	60,715	62,383
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	5.97	6.13	43.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	53.56	54.06	52.42
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129	1,734	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,141	1,770	3,911
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	569	431	1,111
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,258	6,497	6,976

回次	第135期 第2四半期 連結会計期間	第136期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.22	23.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第135期及び第136期第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、第135期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第135期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により低下していた産業活動や自粛ムードに持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化懸念、欧州における国家信用問題や米国の景気低迷、雇用と所得環境の悪化など不安定さが増す状況で推移いたしました。

菓子・飲料・食品業界は、震災の影響による一時的な需要の増加はあったものの、デフレ基調の継続、先行き不安から消費者の購買心理・消費行動は、引き続き慎重な姿勢となりました。また、一部の農水畜産物等から放射性物質が検出されたことにより、消費者の食への安全・安心の関心が一層高まり、選択志向が強まりました。

当社グループは、食品製造企業として安全・安心・安定および健康を基とした品質保証第一主義に徹し、実質価値の高い商品と消費者ニーズにお応えしたサービスとの提供など顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。

こうした状況の中、この度、グローバル化対応の一環として、米国に「Bourbon Foods USA Corporation」を設立し、ワシントンDCに事務所を開設いたしました。将来の事業展開に向けた調査や情報収集を行い、それらを見極めながら具体的な市場参入について検討を行ってまいります。また、放射性物質の自主検査体制構築による安全性対策の充実と品質の確保に万全を尽くすとともに、消費者の価値観や社会の変化に機敏かつ柔軟に対応し、継続的な新製品開発、需要を喚起する積極的な企画提案型の営業活動に努めてまいりました。

その結果、ビスケット品目、キャンデー品目、チョコレート品目、飲料品目などが伸張し、売上高は前年同期を上回りました。

利益面では、省エネルギー対応、販売費の効率的使用やコスト低減活動などに努めたものの、原材料価格の高止まりやエネルギーコスト上昇などにより、営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。また、四半期純利益は、前年同期に退職給付制度改定損の計上があったことなどにより、前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は44,973百万円（対前年同期比101.1%）となりました。

ビスケット品目は、生チョコや生キャラメルを使用したしっとりタイプの袋ビスケット商品やラスク商品が好評をいただきました。また、新キャラクター“プチクマ”をデザインしリニューアルしたプチシリーズ、家族で楽しめるファミリーサイズ商品群、品揃えを充実した箱入り半生商品群などが好調に推移し前年同期を上回りました。

豆菓子品目は、夏季向け商品の展開やリニューアルを実施したものの、新規性のアピールが弱く前年同期を下回りました。

キャンデー品目は、キャラクターがユニークな袋キャンデー商品の品揃えを充実するとともに、新味を加えたフェットチーネグミシリーズが引き続き大変好評をいただき前年同期を大きく上回りました。

デザート品目は、ソースを充填した2層仕立てのソースINデザートシリーズに0（ゼロ）kcal商品を追加するとともに、彩り豊かに果実をミックスしたフルーツミックスシリーズを加えチルドデザートの強化を図りました。くだものいっぱいゼリーシリーズや国産果実を使用したギフト商品なども好評をいただいたものの、新製品の発売タイミングが遅れたことなどにより前年同期を下回りました。

米菓品目は、国産米を100%使用した袋米菓商品が好評をいただきました。プチシリーズの米菓商品群に新味を加えるとともに、季節に合わせた味の展開やファミリーサイズ商品、メガサイズ商品にも取り組んだものの、加工米菓商品が伸び悩み前年同期を下回りました。

スナック品目は、ハロウィンをデザインした商品やキャラクター商品を発売しました。野菜を用いた健康志向のポテトチップの展開や販売ルート限定商品にも取り組んだものの、既存品の伸び悩みなどにより前年同期を下回りました。

チョコレート品目は、小箱チョコレート商品のアルフォートミニチョコレートシリーズ、ブランチュールミニチョコレートシリーズ、アーモンドラッシュが引き続き支持をいただきました。また、ブランチュールミニチョコレートにマイルドカカオを発売し、ファミリーサイズ商品群や袋チョコレート商品群が堅調に推移したことなどにより前年同期を上回りました。

チューインガム品目は、強烈にすっぱいパウダーとジューシーな味わいが楽しめる板ガムのスッパチョッパシリーズを発売しました。キューブ状のフルーツアソートガムや販売ルート限定商品のリニューアルなどにも取り組みましたが、既存品の低迷により前年同期を下回りました。

飲料・食品・その他の合計売上高は2,865百万円（対前年同期比106.2%）となりました。

飲料品目は、東日本大震災の影響によりミネラルウォーターへの需要が一時的に高まりました。牛乳でおいしくつめたいココアシリーズは、品質が評価されたことによる自動販売機等での取り扱いが増加しました。これらにより、全体でも前年同期を上回りました。

食品品目は、キャラクターをデザインしたミルクココアの新製品に取り組むとともに、リニューアルした「しょうがココア」が大変好評をいただきました。また、機能性食品は、バランス栄養食品スローバシーシリーズの展開に取り組み、販売ルートの拡大を図ったものの、全体では前年同期に及びませんでした。

その他品目では、通信販売事業は、定期購入サービスを開始するとともに、催事企画商品やダイレクトメールによる案内の強化、新規顧客の拡大に取り組みました。自動販売機事業は、多様な商品を総合的に取り扱うプチモールの展開、設置台数の増加に伴い伸張しました。また、酒類販売事業は、ビール需要期での拡販に努めました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は47,839百万円（対前年同期比101.4%）、営業利益は592百万円（対前年同期比65.5%）、経常利益は579百万円（対前年同期比76.2%）、四半期純利益は146百万円（前年同期 四半期純損失143百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,734百万円の収入（前年同期129百万円の収入、対前年同期比1,336.3%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益524百万円および減価償却費1,833百万円があったことと、法人税等の支払額899百万円の支出があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,770百万円の支出（前年同期2,141百万円の支出、対前年同期比82.7%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,965百万円があったことと、在外子会社のリースバック等による有形固定資産の売却による収入494百万円があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは431百万円の支出（前年同期569百万円の支出、対前年同期比75.7%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出247百万円と配当金の支払額155百万円があったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ238百万円増加し、6,497百万円となりました。また、前連結会計年度末に比べ479百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、475百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,700,000	27,700,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	27,700,000	27,700,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	27,700,000	-	1,036	-	52

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
財団法人吉田奨学財団	柏崎市松波四丁目2番14号	2,612	9.43
吉田興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	2,000	7.22
ブルボン柏湧共栄会	柏崎市松波四丁目2番14号	1,409	5.08
吉田 和代	柏崎市	1,167	4.21
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055	3.80
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	969	3.50
株式会社北越銀行	長岡市大手通二丁目2番地14	921	3.32
吉田 康	柏崎市	801	2.89
吉田 暁弘	柏崎市	772	2.78
大森 幸代	東京都目黒区	765	2.76
計		12,476	45.04

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,707千株あります。

2. 北日本興産株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されています。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,707,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,055,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,843,000	22,843	
単元未満株式	普通株式 95,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	27,700,000		
総株主の議決権		22,843	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ブルボン	柏崎市松波四丁目2番14号	3,707,000		3,707,000	13.38
北日本興産株式会社	柏崎市駅前二丁目3番51号	1,055,000		1,055,000	3.80
計		4,762,000		4,762,000	17.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,965	6,485
受取手形及び売掛金	13,139	9,622
有価証券	111	95
商品及び製品	3,051	4,761
仕掛品	493	583
原材料及び貯蔵品	2,536	2,803
その他	2,260	1,922
貸倒引当金	112	76
流動資産合計	28,445	26,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,515	8,431
機械装置及び運搬具(純額)	8,749	9,574
その他(純額)	8,214	7,768
有形固定資産合計	25,479	25,773
無形固定資産		
のれん	2,120	2,063
その他	493	536
無形固定資産合計	2,614	2,599
投資その他の資産		
その他	5,850	6,149
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	5,843	6,142
固定資産合計	33,938	34,516
資産合計	62,383	60,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,221	8,568
短期借入金	2,315	2,220
未払法人税等	936	530
賞与引当金	954	1,058
返品引当金	74	99
その他	7,374	6,786
流動負債合計	20,876	19,262
固定負債		
長期借入金	1,450	1,297
退職給付引当金	5,586	5,636
役員退職慰労引当金	162	163
資産除去債務	7	7
負ののれん	31	30
その他	1,571	1,495
固定負債合計	8,808	8,631
負債合計	29,685	27,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	7,232	7,326
利益剰余金	25,540	25,532
自己株式	586	572
株主資本合計	33,223	33,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	328
為替換算調整勘定	181	173
その他の包括利益累計額合計	524	501
純資産合計	32,698	32,821
負債純資産合計	62,383	60,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	47,163	47,839
売上原価	27,716	28,700
売上総利益	19,447	19,138
販売費及び一般管理費	18,542	18,545
営業利益	905	592
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	33	34
負ののれん償却額	0	0
償却債権取立益	-	54
その他	47	50
営業外収益合計	92	150
営業外費用		
支払利息	25	34
減価償却費	30	15
為替差損	169	107
その他	12	5
営業外費用合計	236	164
経常利益	760	579
特別利益		
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入額	50	-
その他	0	-
特別利益合計	51	3
特別損失		
固定資産処分損	24	38
減損損失	4	5
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
退職給付制度改定損	521	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
その他	62	2
特別損失合計	633	57
税金等調整前四半期純利益	177	524
法人税、住民税及び事業税	575	499
法人税等調整額	254	121
法人税等合計	321	377
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143	146
四半期純利益又は四半期純損失()	143	146

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	143	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	192	14
為替換算調整勘定	14	8
その他の包括利益合計	206	22
四半期包括利益	350	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	169
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	177	524
減価償却費	1,670	1,833
のれん償却額	72	57
受取利息及び受取配当金	43	44
負ののれん償却額	0	0
支払利息	25	34
為替差損益(は益)	157	126
固定資産処分損益(は益)	24	35
減損損失	4	5
災害による損失	-	2
災害支援支出	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21	-
売上債権の増減額(は増加)	2,913	3,520
たな卸資産の増減額(は増加)	1,877	2,066
仕入債務の増減額(は減少)	704	655
賞与引当金の増減額(は減少)	98	103
その他	1,029	850
小計	1,510	2,634
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	25	34
災害損失の支払額	-	10
法人税等の支払額	1,403	899
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	1,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,140	1,965
有形固定資産の売却による収入	22	494
投資有価証券の取得による支出	89	224
その他	65	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,141	1,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	25	0
長期借入金の返済による支出	284	247
配当金の支払額	167	155
その他	92	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,600	479
現金及び現金同等物の期首残高	8,858	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,258	6,497

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額
販売促進費 10,722 百万円	販売促進費 10,619 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,248	現金及び預金勘定 6,485
有価証券勘定 10	有価証券勘定 95
現金及び現金同等物 6,258	償還期間が3ヶ月を超える債券等 84
	現金及び現金同等物 6,497

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	167百万円 (注)	7円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、171百万円であります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月27日 取締役会	普通株式	159百万円 (注)	6円50銭	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式にかかる配当金は控除しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	155百万円	6円50銭	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	5 円97銭	6 円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	143	146
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (百万円)	143	146
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,120	23,948

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 2 四半期連結累計期間は、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第 2 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、第136期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額 155百万円

1 株当たりの金額 6 円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月 7 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

株式会社ブルボン
取締役会御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブルボンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブルボン及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。